

平成30年6月18日現在

機関番号：32519

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15H03144

研究課題名(和文) 災害・復興政策の比較ジェンダー研究 多様性に通ずるレジリエンス構築に向けて

研究課題名(英文) Comparative Gender Analysis of Policies for Disaster Risk Reduction and Reconstruction, Building Resilience for Diversity

研究代表者

原 ひろ子 (Hara, Hiroko)

城西国際大学・国際人文学部・客員教授

研究者番号：90120831

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 17,730,000円

研究成果の概要(和文)：防災・減災の行動計画にジェンダー視点を組み込むべきことは、第2回国連防災世界会議(2005年、神戸)以来、国際的に合意されてきた。本研究はそうした国際的な枠組が自治体レベルの計画にいかん反映されているかについて、明らかにすることを目指した。7つの自治体にアプローチして半構造化面接を実施し、他方で諸外国の施策も調査した。その結果、日本の自治体では国際的枠組の反映は一部に留まっている恐れが浮上した。本研究ではまた、熊本地震の被災都市の医師に対してアンケート調査を実施した。発災後の疾患が長期化する場合があります、重要な性差も認められることが分かった。

研究成果の概要(英文)：It has been internationally agreed since the adoption of the United Nations' Hyogo Framework of Action 2005-2015 that every action program for disaster risk reduction should incorporate a gender perspective. This study aimed to clarify how those points of international frameworks were reflected on municipal level programs in Japan. Semi-structured interviews with seven selected municipalities have suggested that crucial points of international framework are rarely incorporated in their programs. This study has also conducted a questionnaire survey of members of the Medical Association of Kumamoto Prefecture, who were practicing in areas that were affected by the Kumamoto Earthquake in April 2016. It was found that quite a cases of physical and mental disorders right after the disaster were protracted over one year, with non-negligible differences by gender.

研究分野：総合人文社会

キーワード：ジェンダー 災害・復興 レジリエンス

### 1. 研究開始当初の背景

2005年の第2回国連防災世界会議(神戸)では、「兵庫行動枠組 2005 - 2015」が採択された。そこでは、「災害リスクは、ハザードが、物理的・社会的・経済的・環境的な脆弱性と相互に作用する時に発生する」と述べたうえで、「減災」の観点が打ち出された。そして、あらゆるリスク管理政策、計画、意思決定過程にジェンダー視点を取り入れること、女性や脆弱な人々に訓練や教育機会への平等なアクセスを確保すること、ジェンダーや文化への配慮を災害リスク軽減に関する教育訓練の不可欠な要素とすることが、明記されている。日本政府も同時に「防災協力イニシアティブ」を発表し、防災分野におけるジェンダーの視点を明記した。第2次男女共同参画計画(2005年)は防災分野における男女共同参画の重要性を明記しており、同年の「防災基本計画」はジェンダーの視点の必要性に言及した。

しかしながら、2008年の全国知事会調査の結果を見ると、兵庫行動枠組が優先行動として掲げた災害への備えを、日本政府や地方自治体が2008年までに実施したとはいえ、その後も顕著な進展は見当たらない。もし実施されていたら、3.11後に避難所で暮らした女性と男性の多様なニーズに対応できたはずである。さらに、3.11後のレジリエンス(災害への抵抗力と回復力)の構築に関して、女性の参画、ジェンダーの視点、多様な家族のニーズを統合できていれば、決定的な資産になっていたと悔やまれる。災害多発国の日本で、そうした後悔をこれ以上繰り返さないために貢献したいという意識が、研究開始の背景である。

### 2. 研究の目的

本研究は、日本、カナダ、フィリピン、バングラデシュ、ドイツなどの基礎的自治体レベルの災害・復興政策をジェンダー視点から比較研究し、災害・復興政策がジェンダーをはじめとする多様性を踏まえることを通じて、社会のレジリエンスの構築に資することを目指す。

2005年の兵庫行動枠組のあと2015年3月には仙台における第3回国連防災世界会議で新たに仙台防災枠組2015-2030が採択された(本研究の申請後)。そうした国際的な枠組が基礎的自治体レベルの計画にいかに関与しているか、住民参加も含めていかに実施されているかについて、明らかにすることが、本研究の目的である。

### 3. 研究の方法

国際的な行動枠組を念頭に置き、日本を対象に、カナダ、フィリピン、バングラデシュ、ドイツを参照し、基礎的自治体レベルの災害・復興にかかる行動計画を、ジェンダー視点から比較検討する。国際的に合意された内容が、基礎的自治体レベルの計画にいかに関

与されているか、住民参加も含めて、いかに実施されているかについて、半構造化面接により調査して分析する。またジェンダーに配慮したトレーニングプログラムについては、参与観察も含めて調査する。調査項目の設計に際して専門家の助言を得ることが必要であり、その招聘の際に公開のコロキアムも計画した。

### 4. 研究成果

(1) 本研究の採用内定に先立ち、上記の仙台防災枠組が採択されていた。そこでは防災の主流化、人間中心のアプローチ、女性のリーダーシップなど、日本も重視しているはずの点が含まれている。仙台防災枠組ではまた、防災の主流化に関し、潜在的な災害リスクの発生要因および増幅要因として、人口変動、貧困・不平等の影響、不十分な土地管理、複雑なサプライチェーンなどに、注意が促されたことも重要である。

この最新の国際枠組と2008年全国知事会調査を踏まえて、基礎的自治体に対する半構造化面接のための調査票を慎重に検討し、2015年12月までに策定した。その要旨は下記のとおりである。

「女性・地域住民からみた防災(災害リスク削減)施策のあり方に関する調査」質問項目

- 1 現在の防災会議委員総数と女性委員数
- 2 防災部局の職員数と部局内女性職員の数について(平常時と災害時)、女性職員の主な業務
- 3 防災(災害リスク削減)施策の検討・決定のための主な会議等について、会議名、会議の役割、参画部局と人数、男女の内訳とその役割(会議毎に記載)
- 4 現在の防災(災害リスク削減)施策で特に力を入れていること。東日本大震災以後の主な新規及び見直し事業の名称と内容
- 5 「災害時要援護者」の具体的な想定対象者、その認定の基準やルール
- 6 「災害時要援護者」のための常設の会議や職員が対応する相談窓口等
- 7 「災害時要援護者」を対象にした防災(災害リスク削減)マニュアルや手引きの存在
- 8 地域防災力向上のための組織(自治会、自主防災組織、女性センター、NPO、ボランティア組織等も含む)との連携状況
- 9 「避難所」の指定・立ち上げ・運営責任者を決定する具体的手順(事後指定避難所を除く)
- 10 「避難所」運営において特に配慮すべきこと(「配慮事項マニュアル」などがあればその内容)
- 11 自治体における備蓄品やその量・保管に関する規定・ルール(東日本大震災以後、備蓄方法及び備蓄品についての考え方や品目で変更した点)
- 12 災害時の経験・体験等を記録として残すルール

13 自治体の人口（直近で使用可能な国勢調査の統計値）及び“災害時要援護者”該当数、想定避難所数など基礎的情報

東日本大震災の被災の有無、地理的分散、都市的地域であるか否かなどを勘案し、研究分担者・協力者が従来から知己を得ていた自治体にヒアリングを要請した。事前に調査票を送付して回答を受けたうえで、ヒアリングで深掘りする方法を取り、釜石市、流山市、掛川市、四日市市、那智勝浦町、大船渡市、田辺市の協力を得た。その結果、国際的枠組の反映は一部の自治体に留まり、行動計画等に記載されていても実施は心もとないという恐れが示唆された。

なお 2015 年度から、各地域における人口動態を踏まえた「まち・ひと・しごと」の持続可能な発展を図る総合戦略の策定が開始され、2016 年度中に全国の自治体で策定された。これは仙台防災枠組が着目した潜在的災害リスクにも対処する取組として注目されたことから、2017 年度には同総合戦略と防災・減災の取組との関連を調査項目に含めた。大船渡市、四日市市、田辺市でのヒアリングによれば、総合戦略と防災の関連は、必ずしも明示的に位置づけられていないことが分かった。

さらに調査票を英訳したうえで、対象国・地域の実情にそくして修正し、バングラデシュ、カナダ、ドイツ、フィリピンでヒアリング調査を行った。バンクーバー市、ミュンヘン市などではそもそも災害発生の蓋然性について意識が薄いことが判明した反面、バングラデシュの各級政府や NGO では国際枠組を反映した計画が策定されており、ジェンダー関係を重視する訓練も実施されるなど、取組が進んでいることが判明した。

(2) 上記調査票を策定し、調査を進める過程で、法令の改正により「災害時要援護者」などの用語とともに適用が変化しており、用語の整理をする必要が痛感された。研究分担者・協力者内に用語ワーキンググループを設け、2016 年度内に用語集（案）を取りまとめた。今後の施策の推進や調査研究にとって重要な資源となる成果であると考えた。

(3) 2016 年 4 月に発生した熊本地震について「熊本地震における避難所・医療機関での医療、健康管理に関する調査」を、熊本県医師会との綿密な調整を経て、同会の全面的な協力のもとに 2017 年 11 月 15 日から 12 月 6 日に実施した。被災郡市で医療行為を行っている熊本県医師会会員 2100 人に調査票を郵送し、25%の有効回答を得ることができた。調査結果につき簡易報告書を取りまとめ、2018 年 3 月下旬に熊本県医師会に対して送付している。

回答医師では比較的高齢の開業する内科医が多数を占めており、回答率からしても、被災郡市の医師全体の経験を代表しているとはいえない。それでも、回答者の 4 分 3 が

自宅か医療現場で被災しながら、それら被災医師の 9 割は 1 週間以内に診療を再開したこと、再開の目安は建物の安全、水道、電気、スタッフの充足であることが分かったのは、重要である。また発災直後は、女性より男性で高血圧、心臓病、糖尿病が目立ち、1 年経過時点では、男女ともにこれらの疾患がさらに増加するが、特にその傾向は男性において顕著であること、女性では不眠やメンタルヘルス問題が多く見られるのに対し、男性は女性より認知症や ADL の低下が顕著である（性差はないとの回答が多数であるが）、なお回答医師の 6 割が、被災後 1 年経過時点でも疾患が変化していないと回答している。

熊本地震では直接の死者 50 人に対して関連死は 190 人以上と 4 倍近くにのぼり、本調査結果とともにさらに収集した情報を綿密に検討することが、再発の防止につながると期待される。

## 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕(計 13 件)

Yoshihama, M., Yunomae, T., Tsuge, A., Ikeda, K., & Masai, R. “Violence against women and children following the 2011 Great East Japan Disaster: Making the invisible visible through research,” *Violence Against Women*, (in press). 査読 有

池田恵子「男女共同参画・多様性配慮の視点 教訓を継承し、定着を目指す」『新聞研究』801、2018 年、40-43 頁、査読無

池田恵子「性別による被災状況の違いを関係者と共に要配慮者にも伝える」『コミュニティ・ケア』19(13)、2017 年、95-100 頁、査読無

大沢真理「税・社会保障の純負担を比較ジェンダー分析すると」『社会政策』9(1)、2017 年、12 - 28 頁、査読無

大沢真理（陈斌訳）「日本生活保障制度的反作用研究 基于 2000 年后“治理”的国际比较」『社会保障評論』1(3)、2017 年、116 134 頁、査読無

池田恵子「地方自治体レベルの地域開発計画への災害リスク削減の主流化」、外川昌彦編『バングラデシュにおける災害支援と地域開発の最前線』、東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所・基幹研究人類学班、8-26、92-98 頁、2017 年、査読無

池田恵子・浅野幸子、「市区町村における男女共同参画・多様性配慮の視点による防災施策の実践状況：地域コミュニティの防災体制に定着するための課題」『地域安全学会論文集』29号、165-174 頁、2016 年、査読有

池田恵子・柘植あづみ、「東日本大震災 女性支援ネットワークによる支援者調査」『ピオシティ』67号、46-56 頁、2016 年、査読無  
大沢真理「日本の社会政策は就業や育児を

罰している」、『家族社会学研究』27(1)、2015年、23 - 35 頁、査読無

大沢真理「男性稼ぎ主」型の悲惨な現実と脱却の道 非営利・協同セクターが共倒れしないために」、『協同組合研究』34(2)、2015年、1 - 13 頁、査読無

大沢真理「アベノミクスと働き方改革」、『立教経済学研究』69(1)、2015年、201-206 頁、査読無

大沢真理「基調講演 2 逆機能を解消して機能強化を」、『季刊社会保障研究』51(2)、2015年、149-159 頁、査読無

大沢真理「日本の生活保障システムは逆機能している 2000 年代の比較ガバナンス」、『女性労働研究』60、2016年、24-40 頁、査読無

〔学会発表〕(計 11 件)

大沢真理「税・財政：逆機能する税・社会保障制度 アベノミクスは何をしたのか」日本フェミニスト経済学会 2017 年度大会共通論題、2017 年

Osawa, Mari, "Disaster Recovery, Diversity and Gender," Keynote speech at the World Bosai Forum/IDRC2017 in Sendai

池田恵子「バングラデシュのコミュニティ防災 その実態、課題と成果に関する予備的考察」日本南アジア学会第 30 回全国大会、2017 年

Ikeda, Keiko, "Experience of Training Center for Gender and Disaster Risk Reduction," International Symposium of the Institute of Global Leadership Women Taking the Lead: Women's International and Social Leadership in East and Southeast Asia, 2017

魚住明代「多様化する家族と生活保障：ひとり親の貧困世帯を中心に(3)ドイツ」日本社会学会、2017 年

Hara, Hiroko, "Law Reform Advocacy of Japan Women's Network for Disaster Risk Reduction," Seminar at the Center for Disaster Preparedness (Quezon City, Metro Manila, Philippines), 2017

池田恵子、「バングラデシュに学ぶ災害とジェンダー なぜ日本はジェンダー主流化が進まないのか」JCC-DRR「ジェンダー・多様性と災害」小委員会、2016 年

大沢真理「戦後自民党政治下のジェンダー政策がもたらしたもの 「男性稼ぎ主」型への固着が社会を衰退させる」ジェンダー法学会第 14 回学術大会、2016 年

Hara, Hiroko as a panelist at "An Intergenerational Dialogue with Women Pioneers in DRR: Diversity and Risk Governance", the 27<sup>th</sup> ISS Symposium, 2016

Jackie F. Steele and Hiroko Hara, "From National Challenges to International Opportunities: The Policy Impact of the Japan Women's Network on

Disaster Risk Reduction", paper at the JCIRN: DISASTER RESEARCH (DRR) PANEL-PART , at the 28<sup>th</sup> International Conference of JSAC (Japan Studies Association of Canada), 2015

Osawa, Mari, "Challenges in Supporting Employment and Promoting Industries in Tohoku: The 2014 Recommendations of the Science Council of Japan", paper at the JCIRN: DISASTER RESEARCH (DRR) PANEL-PART I, at the 28<sup>th</sup> International Conference of JSAC (Japan Studies Association of Canada), 2015.

〔図書〕(計 1 件)

原ひろ子編『平成 28 年熊本地震における避難所・医療機関での医療、健康管理に関する調査【熊本県医師会殿向け簡易報告書】』2018 年

## 6. 研究組織

### (1) 研究代表者

原 ひろ子 (HARA, Hiroko)  
城西国際大学・国際人文学部・客員教授  
研究者番号：90120831

### (2) 研究分担者

大沢 真理 (OSAWA, Mari)  
東京大学・社会科学研究所・教授  
研究者番号：50143524

池田 恵子 (IKEDA, Keiko)  
静岡大学・教育学部・教授  
研究者番号：60324323

魚住 明代 (UOZUMI, Akiyo)  
城西国際大学・国際人文学部・教授  
研究者番号：90228354

遠藤 恵子 (Endo, Keiko)  
城西国際大学・国際人文学部・准教授  
研究者番号：40327250

### (4) 研究協力者

堂本暁子 (Domoto, Akiko)  
男女共同参画と災害・復興ネットワーク代表

村松泰子 (MURAMATSU, Yasuko)  
東京学芸大学名誉教授

藤原千賀 (FUJIWARA, Chika)  
武蔵野大学名誉教授

青木玲子 (AOKI, Reiko)  
国立女性教育会館客員研究員

天野恵子 (AMANO, Keiko)  
日本性差医学医療学会